

財務データ

非財務データ

子会社及び関連会社

投資家情報/株式の状況

編集方針

データ

財務データ

連結

(百万円)

	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
P/L								
売上高	5,187,300	5,357,278	5,146,802	4,498,216	5,256,492	5,819,519	5,953,391	6,352,444
収益	928,841	1,018,512	1,047,881	939,243	1,085,592	1,243,883	1,304,552	1,410,961
売上総利益	877,622	932,680	939,385	835,042	976,577	1,117,002	1,144,819	1,201,647
営業利益(損失)	137,392	111,638	(3,358)	(140,625)	241,841	117,617	45,312	(124,992)
税引前利益(損失)	149,662	148,751	(42,769)	(141,133)	208,833	100,908	33,103	(139,759)
親会社の所有者に帰属する当期利益(損失)	105,478	90,316	(80,893)	(159,596)	108,389	59,847	(10,714)	(192,172)
調整後EBITDA ^{※1}	—	—	—	145,335	195,006	217,515	175,758	189,507
調整後営業利益	163,946	153,229	140,751	123,979	179,028	203,189	163,515	176,233
調整後当期利益	107,874	97,419	76,120	69,890	109,203	130,037	89,839	92,936
B/S								
資産合計	3,562,857	3,638,488	3,795,729	3,380,412	3,720,536	3,741,427	3,634,401	3,507,260
親会社の所有者に帰属する持分	1,093,211	1,047,619	974,977	756,870	845,034	880,267	841,651	696,838
キャッシュ・フロー								
営業活動によるキャッシュ・フロー	141,557	133,049	79,957	88,313	139,715	80,896	75,267	59,984
投資活動によるキャッシュ・フロー	(85,531)	(61,382)	(76,051)	137,013	262,226	(24,346)	(146,297)	(30,908)
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,226	57,522	(7,803)	(96,622)	(232,189)	(188,192)	(153,681)	(65,714)
現金及び現金同等物の期末残高	305,760	416,668	414,055	530,692	723,541	603,740	390,678	371,989
従業員数(名)	60,064	62,608	66,400	64,533	64,832	69,066	71,127	67,667
連結子会社数(社)	911	976	1,004	1,007	907	881	808	724

※1 調整後営業利益+減価償却費(IFRS16控除ベース)

注1: 2018年1月よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を、2019年1月よりIFRS第16号「リース」を適用しております。新基準適用による遡及修正はしておりませんので、新基準適用以前の年度は旧基準に基づく数字を記載しています。

注2: 当社グループでは、従来よりクラウド・コンピューティング契約におけるコンフィギュレーションまたはカスタマイゼーションのコストについて、IAS第38号「無形資産」を適用し無形資産を認識しておりましたが、2021年度より2021年4月に公表されたIFRS解釈指針委員会のアジェンダ決定に至る議論を踏まえて、コンフィギュレーションまたはカスタマイゼーションのサービスを受領したときにそのコストを費用として認識する方法に変更しました。しかし、本書では、2020年度以前については会計方針変更前の数値を記載しておりますので、2021年12月決算短信において遡及適用した2020年12月期の数値と異なります。

	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
								(%)
オーガニック成長率	0.1	3.4	(1.0)	(11.1)	13.1	3.2	(4.9)	(0.1)
日本事業	(0.3)	2.1	0.4	(8.4)	17.9	0.4	1.6	4.0
海外事業	0.4	4.3	(1.9)	(13.0)	9.7	5.1	—	—
Americas	—	—	—	—	—	—	(7.2)	(4.1)
EMEA	—	—	—	—	—	—	(10.9)	2.2
APAC	—	—	—	—	—	—	(8.2)	(7.0)
CT&T ^{※1} 構成比	—	—	—	27.5	29.1	32.3	31.9	28.3
日本事業	—	—	—	24.5	24.4	28.5	—	—
海外事業	—	—	—	29.7	32.6	34.6	—	—
オペレーティング・マージン	18.7	16.4	15.0	14.8	18.3	18.2	14.5	14.8
日本事業	24.5	21.7	19.1	18.0	22.9	24.1	—	—
海外事業	14.6	12.9	12.2	13.7	15.9	15.7	—	—
親会社所有者帰属持分当期利益率 (ROE) ^{※2}	10.4	8.4	(8.0)	(18.4)	13.7	6.9	(1.2)	(25.0)
調整後ROE ^{※3}	10.6	9.1	7.5	8.1	13.8	15.1	10.4	12.1
資産合計税引前利益率 (ROA) ^{※4}	4.5	4.1	(1.2)	(3.9)	5.9	2.7	0.9	(3.9)
親会社所有者帰属持分比率 ^{※5}	30.7	28.8	25.7	22.4	22.7	23.5	23.2	19.9
基本的1株当たり当期利益 (円)	373.11	320.39	(287.92)	(571.19)	388.79	223.33	(40.52)	(734.56)
基本的1株当たり調整後当期利益 (円)	381.58	345.59	270.94	250.14	391.71	485.26	339.79	355.24
1株当たり配当金 (円)	90.00	90.00	95.00	71.25	117.50	155.25	139.50	139.50
配当性向 ^{※6}	24.1	28.1	—	—	30.2	69.5	—	—
調整後配当性向 ^{※7}	23.6	26.0	35.1	28.5	30.0	32.0	35.0	39.3

※1 CT&T: カスタマー・トランスフォーメーション&テクノロジー (CT&T) は、マーケティング・テクノロジー、カスタマー・エクスペリエンス・マネジメント、コマース、システム・インテグレーション、トランスフォーメーション&グロース戦略などの事業で構成される新領域

※2 決算期統一以前は3月末の連結財政状態計算書を使用

親会社所有者帰属持分当期利益率 (ROE) = 親会社の所有者に帰属する当期利益 ÷ 期首・期末平均親会社の所有者に帰属する持分 × 100

※3 決算期統一以前は3月末の連結財政状態計算書を使用

調整後ROE = 調整後当期利益 ÷ 期首・期末平均親会社の所有者に帰属する持分 × 100

※4 資産合計税引前利益率 (ROA) = 税引前利益 ÷ 期首・期末平均資産合計 × 100

※5 親会社所有者帰属持分比率 = 親会社の所有者に帰属する持分 ÷ 資産合計

※6 配当性向 = 1株当たり配当金 ÷ 基本的1株当たり当期利益 × 100

※7 調整後配当性向 = 1株当たり配当金 ÷ 基本的1株当たり調整後当期利益 × 100

2023年度は、控除後基本的1株当たり調整後当期利益を元に算出

注: 当社グループは、2023年1月1日より、事業変革の加速と経営の更なる高度化を実現し、事業成長と持続的な企業価値の向上を実現するため、グローバル経営を推進するワン・マネジメント・チーム「グループ・マネジメント・チーム」を組成し、世界の4事業地域を直接統括する経営体制になりました。これに伴い、2023年度より、報告セグメントは、従来の「国内事業」及び「海外事業」の2セグメント制から、「日本」、「Americas」、「EMEA」及び「APAC」の4セグメント制に変更しております。

非財務データ

環境パフォーマンスデータ^{※1}

(tCO_{2e})

	2019 ^{※2}	2021	2022	2023	2024
Scope 1	11,759	3,195	3,267	4,501	3,001
Scope 2	24,258	20,908	12,771	15,992	9,583
Scope 1+2	36,017	24,103	16,039	20,493	12,584
Scope 3	542,029	360,325	377,456	436,561	389,149
カテゴリー 1	285,259	316,082	294,923	264,790	222,048
カテゴリー 2	40,657	N/A	N/A	14,285	55,848
カテゴリー 3	10,978	10,779	8,254	10,520	5,762
カテゴリー 4	1,375	3,558	4,264	3,107	1,642
カテゴリー 5	6,424	1,207	904	6,578	4,707
カテゴリー 6	80,642	9,909	35,899	42,178	32,980
カテゴリー 7	72,528	14,668	27,848	58,601	53,767
カテゴリー 13	893	331	309	580	659
カテゴリー 15	43,273	3,790	5,055	35,923	11,736
温室効果ガス (GHG) 総排出量 (Scope 1+2+3)	578,046	384,428	393,494	457,053	401,733

※1 算定範囲及び算定方法

- ・(株)電通グループの経営支配力が及ぶ日本国内・海外連結子会社(電通グループ)を対象としています。従業員数・拠点の利用形態などにより影響軽微と判断できる連結子会社は対象外としています。
- ・算定においては「Greenhouse Gas (GHG) プロトコル」を参照しています。
- ・Scope 1 冷媒による排出量は、データが収集できた拠点のみを対象としています。
- ・Scope 3 カテゴリー8 該当する賃借による排出はScope 1,2にて算出しています。
- ・Scope 3 カテゴリー9~12と14は影響が軽微なため対象外としています。
- ・算定方法の詳細については、独立業務実施者の保証報告書を参照ください。
<https://www.group.dentsu.com/jp/sustainability/common/pdf/third-party-assurance.pdf>

※2 M&Aによる連結対象範囲の変更等に伴い、GHGプロトコル「Chapter 5 Tracking Emissions Over Time」を参照し、2019年(SBT基準値)、2023年の数値の再計算・遡及修正を行いました。

総電力使用量と再生可能エネルギー使用量及び比率

	2021	2022	2023	2024
総電力使用量 (kWh)	72,752,991	83,661,353	66,227,058	65,620,130
再生可能エネルギー使用量 (kWh) [※]	35,397,299	29,756,238	35,564,698	52,141,260
再生可能エネルギー比率	48.7%	35.6%	53.7%	79.5%

※ RE100の定義に基づき算出

ガバナンスデータ

	2020	2021	2022	2023	2024
取締役数 (名)	12	13	13	10	9
うち社外取締役数 (独立社外取締役数) (名)	5(4)	5(5)	5(5)	6(6)	6(6)
独立社外取締役比率 (%)	33.3	38.5	38.4	60.0	66.7
女性取締役数 (名)	2	3	4	2	2
取締役の女性比率 (%)	16.7	23.1	30.8	20.0	22.2
取締役会出席率 (%)	95.6 [※]	99.1	100.0	98.0	99.0
独立社外取締役の取締役会出席率 (%)	100.0	98.8	100.0	99.0	100.0

※ ティム・アンドレーが病氣療養のために欠席した回を除いた場合の出席率は97.8%です。

	2020	2021	2022	2023	2024
内部通報:「Speak Up」通報件数(件)	43	38	100	218	314
内部通報:「コンプライアンスライン」通報件数(件) ^{※1}	10	6	12	32	28
ハラスメント窓口への相談件数(件) ^{※2}	106	136	106	164	177

※1 主な通報内容としては、社内のハラスメントや不当な扱い、業務おける不正、社の制度に関する疑念など。

※2 2021年に過年度の数値を再集計しました。

子会社及び関連会社

2024年12月31日現在、(株)電通グループの連結子会社は724社、持分法適用関連会社は76社となっています。

連結子会社

(株)電通^{※1}
所在地:日本
議決権の所有割合:100.0%

(株)電通東日本
所在地:日本
議決権の所有割合:100.0%

(株)電通西日本
所在地:日本
議決権の所有割合:100.0%

(株)電通九州
所在地:日本
議決権の所有割合:100.0%

(株)電通ランウェイ
所在地:日本
議決権の所有割合:100.0%

(株)電通アドギア
所在地:日本
議決権の所有割合:66.7%

(株)電通デジタル^{※3}
所在地:日本
議決権の所有割合:100.0%(25.0%)

(株)電通ライブ
所在地:日本
議決権の所有割合:100.0%

(株)電通プロモーションプラス
所在地:日本
議決権の所有割合:100.0%

(株)CARTA HOLDINGS^{※2}
所在地:日本
議決権の所有割合:53.1%

(株)セプテーニ・ホールディングス^{※1※2}
所在地:日本
議決権の所有割合:52.5%

(株)電通総研^{※1※2※3}
所在地:日本
議決権の所有割合:61.8%(0.0%)

(株)電通コーポレートワン^{※1}
所在地:日本
議決権の所有割合:100.0%

Dentsu Creative Advertising, LLC^{※1※3}
所在地:米国
議決権の所有割合:100.0%(100.0%)

Dentsu Creative, LLC^{※1※3}
所在地:米国
議決権の所有割合:100.0%(100.0%)

Dentsu US, Inc.^{※1※3}
所在地:米国
議決権の所有割合:100.0%(100.0%)

Merkle Group Inc.^{※3}
所在地:米国
議決権の所有割合:100.0%(100.0%)

Isobar US, LLC^{※1※3}
所在地:米国
議決権の所有割合:100.0%(100.0%)

Dentsu International Americas, LLC^{※1※3}
所在地:米国
議決権の所有割合:100.0%(100.0%)

Gyro, LLC^{※1※3}
所在地:米国
議決権の所有割合:100.0%(100.0%)

Portman Square Acquisition Co.,^{※3}
所在地:米国
議決権の所有割合:100.0%(100.0%)

Agenciatick Midia Interativa Ltda.^{※1※3}
所在地:ブラジル
議決権の所有割合:100.0%(100.0%)

Dentsu Brasil Holdings Ltda.^{※3}
所在地:ブラジル
議決権の所有割合:100.0%(100.0%)

Tag Worldwide Holdings Limited^{※3}
所在地:英国
議決権の所有割合:100.0%(100.0%)

Tag Europe Limited^{※3}
所在地:英国
議決権の所有割合:100.0%(100.0%)

Dentsu Aegis Network Central Europe Holding GmbH^{※3}
所在地:ドイツ
議決権の所有割合:100.0%(100.0%)

Dentsu Aegis Network Central Europe GmbH^{※3}
所在地:ドイツ
議決権の所有割合:100.0%(100.0%)

Dentsu France^{※1※3}
所在地:フランス
議決権の所有割合:100.0%(100.0%)

Aegis Finance^{※1※3}
所在地:フランス
議決権の所有割合:100.0%(100.0%)

Aegis International Holding Company B.V.^{※3}
所在地:オランダ
議決権の所有割合:100.0%(100.0%)

Group Carat (Nederland)B.V.^{※1※3}
所在地:オランダ
議決権の所有割合:100.0%(100.0%)

Dentsu Media, S.L.U.^{※1※3}
所在地:スペイン
議決権の所有割合:100.0%(100.0%)

Dentsu (Shanghai) Investment Co., Ltd.^{※1※3}
所在地:中国
議決権の所有割合:100.0%(100.0%)

北京電通廣告有限公司
所在地:中国
議決権の所有割合:100.0%

Dentsu Asia Pacific Holdings Pte. Ltd.^{※1※3}
所在地:シンガポール
議決権の所有割合:100.0%(100.0%)

Dentsu Singapore Holdings Pte. Ltd.^{※1※3}
所在地:シンガポール
議決権の所有割合:100.0%(100.0%)

Dentsu Asia Pte. Ltd.^{※1※3}
所在地:シンガポール
議決権の所有割合:100.0%(100.0%)

Dentsu Aegis Network India Private Limited^{※1※3}
所在地:インド
議決権の所有割合:100.0%(100.0%)

Dentsu Australia Holdings Pty Ltd.^{※1※3}
所在地:オーストラリア
議決権の所有割合:100.0%(100.0%)

Dentsu International Australia Pty Ltd.^{※1※3}
所在地:オーストラリア
議決権の所有割合:100.0%(100.0%)

Dentsu Corporate Services Pty Ltd.^{※1※3}
所在地:オーストラリア
議決権の所有割合:100.0%(100.0%)

Dentsu International Limited^{※1※3}
所在地:英国
議決権の所有割合:100.0%(100.0%)

Dentsu International Holdings Limited^{※1※3}
所在地:英国
議決権の所有割合:100.0%(100.0%)

Portman Square US Holdings Limited^{※1※3}
所在地:英国
議決権の所有割合:100.0%(100.0%)

Dentsu International Group Participations Limited^{※1※3}
所在地:英国
議決権の所有割合:100.0%(100.0%)

Dentsu International Triton Limited^{※3}
所在地:英国
議決権の所有割合:100.0%(100.0%)

Dentsu International GPS Holdings Limited^{※1※3}
所在地:英国
議決権の所有割合:100.0%(100.0%)

Dentsu International Finance^{※1※3}
所在地:英国
議決権の所有割合:100.0%(100.0%)

Dentsu International Regents Place Finance Limited^{※3}
所在地:英国
議決権の所有割合:100.0%(100.0%)

Dentsu International Treasury Limited^{※1※3}
所在地:英国
議決権の所有割合:100.0%(100.0%)

Dentsu International Treasury Limited^{※1※3}
所在地:英国
議決権の所有割合:100.0%(100.0%)

————— その他674社

持分法適用関連会社

(株)ビデオリサーチ
所在地:日本
議決権の所有割合:34.2%

(株)D2C
所在地:日本
議決権の所有割合:46.0%

————— その他74社

※1 特定子会社 ※2 有価証券報告書提出会社 ※3 「議決権の所有割合」の()書きは間接所有割合で内数です。

投資家情報・株式の状況

投資家情報 2024年12月31日現在

株式会社電通グループ

本社所在地

〒105-7050 東京都港区東新橋1-8-1
電話03-6217-6600(代表)

インベスター・リレーションズ担当

グループIRオフィス
〒105-7050 東京都港区東新橋1-8-1
<https://contact.group.dentsu.com/m/ir>

上場証券取引所

東京証券取引所プライム市場
(証券コード:4324)

資本金

746億981万円

発行済株式総数

265,800,000株

定時株主総会

毎年3月東京にて開催

株主名簿管理人

三菱UFJ信託銀行株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

コーポレートサイト

<https://www.group.dentsu.com/jp/>

株式の状況 2024年12月31日現在

所有者別株式分布状況

	株主数(名)	株式数(株)	構成比(%)
金融機関	41	71,883,100	27.04
金融商品取引業者	44	10,044,545	3.78
その他国内法人	610	72,504,774	27.28
個人・その他(自己株式含む)	40,649	42,801,090	16.10
外国法人等(外国個人含む)	703	68,566,491	25.80
合計	42,047	265,800,000	100.00

大株主(上位10位)

株主名	所有株式数(株)	比率(%)
1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	48,137,100	18.48
2 一般社団法人共同通信社	18,988,800	7.29
3 株式会社時事通信社	16,028,680	6.15
4 株式会社日本カストディ銀行(信託口)	14,905,400	5.72
5 NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	10,615,100	4.08
6 NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS	5,251,190	2.02
7 電通グループ従業員持株会	5,070,057	1.95
8 公益財団法人吉田秀雄記念事業財団	4,984,808	1.91
9 株式会社リクルートホールディングス	4,929,900	1.89
10 SMBC日興証券株式会社	4,583,537	1.76

注: 1. 信託銀行各社の所有株式数には、信託業務に係る株式数が含まれております。
2. 当社は自己株式を5,327,957株保有していますが、上記大株主から除外しています。
3. 持株比率は自己株式を控除して計算しています。

編集方針

「電通グループ統合レポート2025」では、企業価値向上のため、新たな中期経営計画に基づき、財務と非財務の連携による価値創造の深化と戦略の実行状況を具体的にお伝えします。

特に、競争環境の変化に対応した事業ポートフォリオの再構築、人的資本経営への注力、そして2030年を見据えたマテリアリティへの取り組みが、これからのdentsuの成長を支えます。

本レポートを通じて、皆様に中長期的な視点からのご理解とご期待を一層深めていただければ幸いです。

対象読者: 株主・投資家、クライアント、パートナー、生活者、従業員など、あらゆるステークホルダー

対象期間: 2024年度 (2024年1月1日～2024年12月31日)

対象組織: 株式会社電通グループ及び国内外のグループ会社

発行時期: 2025年7月 (次回予定:2026年7月頃)

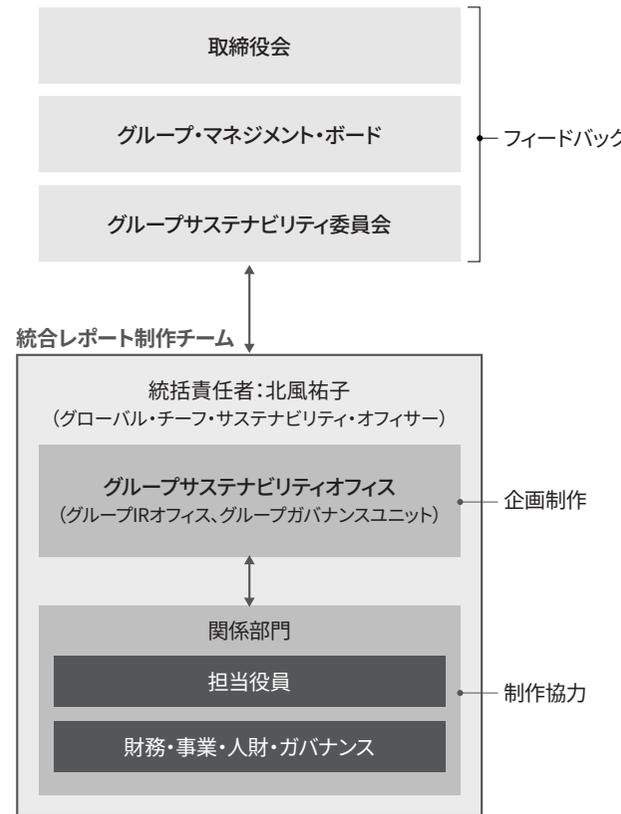
参考ガイドライン:

- IFRS財団「国際統合報告フレームワーク」
- 経済産業省「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」
- GRI「サステナビリティ・レポートニング・スタンダード」
- GRI内容索引URL
<https://www.group.dentsu.com/jp/sustainability/common/pdf/GRI2025.pdf>

将来見通しに関する注意事項:

本統合レポートには、「将来見通しに関する記述」、すなわち、電通グループの業績や財務状態を考慮した上で、経営者による決意、判断または現時点での見込みに関する記述が掲載されています。これら将来見通しに関する記述にはリスクや不確実性が内在しており、将来の業績を保証するものではありません。実際には、さまざまな要因によってこれらの記述とは大きく異なる結果が生じる可能性があります。将来の業績に影響を与える重要な要因は、本統合レポート全体に記述された情報に含まれています。これら将来見通しに関する記述は、現時点における判断に基づくものです。電通グループは、将来の出来事、状況もしくは環境を反映し、将来見通しに関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。

制作体制



情報開示の位置づけ

